

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	32,183	4.9	2,405	49.7	2,526	46.5	1,727	46.9
2023年3月期第3四半期	30,686	2.9	1,606	62.8	1,724	54.9	1,176	229.4

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 2,147百万円（10.2%） 2023年3月期第3四半期 1,948百万円（259.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	37.08	35.70
2023年3月期第3四半期	25.25	24.40

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	68,022	22,064	31.4	458.92
2023年3月期	62,749	20,522	31.7	427.08

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 21,375百万円 2023年3月期 19,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2024年3月期	—	6.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	8.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	14.6	3,800	68.7	3,580	49.1	2,420	65.7	51.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	46,585,600株	2023年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	7,080株	2023年3月期	7,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	46,578,563株	2023年3月期3Q	46,578,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が解消され、景気は回復基調で推移しましたが、長引くインフレと欧米各国の金融引き締めにより回復ペースは鈍化しました。また、長引くロシア・ウクライナ問題に加え中東情勢の激化など新たな地政学リスクの発生により先行き不透明感が高まりました。

このような環境の中で、当社グループは2021年5月31日発表の中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、新たなビジネスモデルへの転換を進めており、特に、2023年5月31日に発表しましたIqシステム購入顧客に対して高付加価値サービスを提供する「タカミヤプラットフォーム」を推進してまいりました。「タカミヤプラットフォーム」で提供する全サービスをWEB上で利用できるインターフェース「OPERA」、建設用仮設機材の購入や売却を自由に行うことができるデジタルマーケット「Iq-Bid（アイキュービッド）」をはじめとした機能拡充を進め、主要サービスであるIqシステムの運用マネジメントサービス「OPE-MANE」のユーザーアカウント社数も増加してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32,183百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益2,405百万円（前年同期比49.7%増）、経常利益2,526百万円（前年同期比46.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,727百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①販売事業

仮設部門において、「タカミヤプラットフォーム」に対する関心は高く、新規調達、入替及び追加の新品購入案件の引き合いはあるものの、資材価格の高騰、人材不足等による工事遅延や、先行き不透明な状況を懸念し、購入時期の延期や、レンタル使用の動きは引き続き見られ、売上が想定より低く推移いたしました。一方で「Iq-Bid」をはじめとする中古販売において大型案件があり、利益率改善に寄与いたしました。

仮設部門以外においては、太陽光関連資材売り上げにおいて、前期より継続していたメガソーラー大型案件が一巡し、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高9,053百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1,113百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

②レンタル事業

建築分野において首都圏の維持修繕工事を中心にレンタル需要は依然として高く、土木分野においても足元で現場が増加傾向にあり、建設用仮設機材の貸出量は前年を上回る高水準で推移いたしました。また、機材ラインナップを拡充し、「タカミヤプラットフォーム」ユーザーに対する安定供給体制の整備を進めてまいりました。

これらの結果、売上高20,473百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益2,671百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

③海外事業

製造分野では、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコリア（韓国）ともに建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移しております。

海外営業部門のあるホリーコリアでは、仮設部門においては、世界的な景気悪化を懸念し、日本国内同様にレンタル使用の動きが見られました。仮設部門以外においても、太陽光関連資材の販売が減少した結果、販売売上が減少いたしました。

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）では、経済活動は回復基調にはあるものの、大型現場の遅延や、着工の延期などの影響があり、前年同期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高6,192百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益328百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、68,022百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,272百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品の増加683百万円、貸貸資産（純額）の増加3,532百万円等によるものであります。

負債合計は、45,958百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,730百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,669百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加2,082百万円等によるものであります。

純資産合計は、22,064百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,541百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,727百万円及び剰余金の配当652百万円による利益剰余金の増加1,075百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,296	8,577
受取手形、売掛金及び契約資産	11,452	11,326
商品及び製品	5,423	6,107
仕掛品	1,308	1,348
原材料及び貯蔵品	1,452	1,392
その他	819	711
貸倒引当金	△323	△351
流動資産合計	28,430	29,112
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△28,243	△29,866
貸貸資産(純額)	14,349	17,881
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,359	△4,747
建物及び構築物(純額)	5,725	5,918
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△2,171	△2,505
機械装置及び運搬具(純額)	1,512	1,513
土地	7,766	7,775
リース資産		
減価償却累計額	△922	△1,073
リース資産(純額)	301	413
建設仮勘定	145	727
その他	1,858	2,101
減価償却累計額	△1,365	△1,545
その他(純額)	492	556
有形固定資産合計	30,292	34,786
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	418	395
無形固定資産合計	746	723
投資その他の資産		
投資有価証券	379	436
差入保証金	760	762
退職給付に係る資産	80	83
繰延税金資産	745	690
その他	1,382	1,560
貸倒引当金	△68	△132
投資その他の資産合計	3,280	3,399
固定資産合計	34,318	38,909
資産合計	62,749	68,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,010	6,863
短期借入金	3,909	5,579
1年内償還予定の社債	1,167	1,102
1年内返済予定の長期借入金	5,749	5,604
リース債務	311	345
未払法人税等	392	507
契約負債	110	—
賞与引当金	466	309
設備関係支払手形	306	365
その他	2,454	2,958
流動負債合計	21,878	23,636
固定負債		
社債	4,263	3,946
長期借入金	12,253	14,481
リース債務	690	654
退職給付に係る負債	1,021	1,028
資産除去債務	34	34
その他	2,085	2,176
固定負債合計	20,349	22,321
負債合計	42,227	45,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	16,514	17,589
自己株式	△3	△3
株主資本合計	19,473	20,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	98
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	368	734
退職給付に係る調整累計額	△9	△4
その他の包括利益累計額合計	419	826
新株予約権	434	485
非支配株主持分	194	202
純資産合計	20,522	22,064
負債純資産合計	62,749	68,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,686	32,183
売上原価	21,393	21,627
売上総利益	9,293	10,555
販売費及び一般管理費	7,686	8,150
営業利益	1,606	2,405
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	8	11
受取賃貸料	78	73
スクラップ売却収入	138	118
為替差益	67	192
その他	58	58
営業外収益合計	355	463
営業外費用		
支払利息	154	197
支払手数料	43	40
貸倒引当金繰入額	—	63
その他	40	40
営業外費用合計	238	342
経常利益	1,724	2,526
特別利益		
固定資産売却益	17	20
特別利益合計	17	20
特別損失		
固定資産除却損	22	0
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	1,719	2,546
法人税、住民税及び事業税	422	740
法人税等調整額	110	66
法人税等合計	532	806
四半期純利益	1,186	1,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	1,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,186	1,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	36
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	747	366
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	762	407
四半期包括利益	1,948	2,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,938	2,134
非支配株主に係る四半期包括利益	10	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	9,466	9,626	2,467	21,560	—	21,560
その他の収益	—	8,461	663	9,125	—	9,125
外部顧客への売上高	9,466	18,088	3,131	30,686	—	30,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	1	3,641	3,686	△3,686	—
計	9,509	18,090	6,772	34,372	△3,686	30,686
セグメント利益	830	1,894	327	3,052	△1,445	1,606

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,445百万円には、セグメント間取引消去221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	8,972	10,568	2,057	21,599	—	21,599
その他の収益	—	9,857	726	10,584	—	10,584
外部顧客への売上高	8,972	20,426	2,784	32,183	—	32,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	47	3,408	3,536	△3,536	—
計	9,053	20,473	6,192	35,719	△3,536	32,183
セグメント利益	1,113	2,671	328	4,114	△1,708	2,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,708百万円には、セグメント間取引消去123百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,832百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。